

市長定例記者会見事項書

と き 平成23年9月8日(木) 11時～
ところ 庁議室（市本庁舎4階）

○市政懇談会 ～「対話」と「連携」のまちづくり～ の開催について
（9～11月分）

○『市長が語る津市政』に関する情報発信について

定例記者会見 平成23年9月8日(木) 11時～	
場 所 庁 議 室	
事 務 担 当 課	
所 属	職・氏 名
市民部 市民交流課 (電話229-3105)	市民交流課長 内田 政宏

市政懇談会 ～「対話」と「連携」のまちづくり～ の開催について (9～11月分)

1 開催の目的〔7月8日発表済み〕

津市総合計画に掲げる諸施策を市民の目線で考え、「対話」と「連携」のまちづくりを進めるため、市長が市民と市政について直接懇談することを目的として、市政懇談会を開催します。

懇談はテーマを設け、協働の在り方や連携のための方策、魅力ある事業展開の方向性などについて、テーマごとに市民活動団体や関係団体と行うものとし、別途日程調整の上、まずは各総合支所及び本庁管内で10箇所開催し、今後も継続して開催します。

2 実施計画〔7月8日発表済み〕

(1)テーマ

- ・「輝く地域づくり」
- ・「活力あるまちづくり」
- ・「地域福祉の推進」
- ・「行政サービスのあり方」

(2)本年度の計画

上記テーマのうち、「輝く地域づくり」をテーマとし、具体的には、各総合支所及び本庁管内における地域づくりに関わる団体と市政懇談会を開催します。

3 当面の開催予定

(1)美杉総合支所管内

日 時 9月29日(木) 午前10時から正午まで

場 所 美杉総合開発センター大集会場

懇談団体 美杉地域まちづくり推進連絡協議会

美杉地域の集落維持と活性化を図ることを目的に組織された、
町内の10の地域づくり協議会の連絡、連携を図る団体
津市自治会連合会美杉支部

美杉町内7地区の自治会連合会で組織する団体

(2)香良洲総合支所管内

日 時 10月3日(月) 午後1時30分から午後3時まで

場 所 香良洲公民館2階研修室

懇談団体 香良洲地域地産地消促進研究部会
 ふるさと愛事業と銘打ち、小学生に特産品である梨の体験学習
 を行い、地域の特産物の存続や地産地消にも貢献するグループ
 津市自治会連合会香良洲支部（宮踊り、お木曳）、馬場地区獅子舞
 保存会
 宮踊り、馬場地区獅子舞事業を通じて香良洲地域の伝統文化の
 継承や保存活動に取り組んでいるグループ

(3)芸濃総合支所管内

日 時 10月12日（水） 午後2時から午後4時まで
 場 所 芸濃庁舎2階大会議室
 懇談団体 げいのうまちづくり協議会
 芸濃地域内の諸団体の代表者及び会員や一般住民で構成され
 た住民によるまちづくりに取り組んでいる団体

(4)安濃総合支所管内

日 時 10月18日（火） 午後2時から午後4時まで
 場 所 津市安濃中央総合公園内体育館会議室
 懇談団体 NPO法人あのをスポーツクラブ
 津市のスポーツ振興のサブ拠点である安濃地域の体育施設を
 核として、北部エリア全体にスポーツ文化を根付かしていこう
 としているグループ

(5)本庁管内

日 時 10月26日（水） 午後7時から午後9時
 場 所 津市豊が丘会館
 懇談団体 津市自治会連合会津支部豊が丘地区自治会連合会
 2,000を超える規模の世帯数を有する団地の自治会。青色
 回転車による防犯活動や交通安全活動に取り組んでいるが、今
 後スポーツ・文化活動の活発化など「豊が丘の夢」の実現に向
 けて活動しようとしている団体

(6)白山総合支所管内

日 時 11月1日（火） 午前10時から正午まで
 場 所 ^{やまと}倭 公民館
 懇談団体 有限会社 白山地域おこしの会
 地域の農業や農家を元気にするために設立された団体。平成1
 7年4月にオープンした直売所「白山ぬくいの郷」で町内でと
 れた新鮮な野菜や自慢の豆腐などを販売している

※ 本市からは、前葉市長、開催地の総合支所長のほか、市民部、政策財務部の職
 員が市政懇談会に出席します。

※ いずれの市政懇談会とも、一般公開とし、傍聴席を設けます。

※ 懇談会で話し合われた内容については、今後の市政運営の展開に生かすとともに、総合支所においては、地域との連携を継続的に図ります。

3の開催予定のうち各総合支所での市政懇談会開催日には、上記の市政懇談会のほか、市長と総合支所職員との対話や公共施設等の視察などを予定しています。

取材をご希望の場合は、政策財務部地域振興室（電話 059-229-3277）へ、お問い合わせください。

【参考】開催済みの市政懇談会

(1)久居総合支所管内

日 時	7月26日（火）	午後1時30分から午後3時30分まで
場 所	榊原温泉	清少納言
懇談団体	榊原温泉振興協会	

(2)河芸総合支所管内

日 時	8月4日（木）	午後1時30分から午後3時30分まで
場 所	河芸庁舎1階	防災研修室
懇談団体	「江」の会	

(3)美里総合支所管内

日 時	8月9日（火）	午後1時から午後3時まで
場 所	美里庁舎2階	会議室1
懇談団体	南長野12志会、ふるさと愛好会	

(4)一志総合支所管内

日 時	8月12日（金）	午後1時から午後3時まで
場 所	とことめの里一志	会議室
懇談団体	平田地区コスモス管理組合関係者、こども元気づくり協議会	

（懇談の概要については、津市ホームページの「市長懇談記＜対話と連携＞」に掲載しております。）

市政懇談会～「対話」と「連携」のまちづくり～ 当面の開催予定

③ 芸濃総合支所管内

日程:10月12日(水)

場所:市芸濃庁舎

懇談団体:げいのうまちづくり協議会

④ 安濃総合支所管内

日程:10月18日(火)

場所:安濃中央総合公園内
体育館

懇談団体:NPO法人あのを
スポーツクラブ

⑥ 白山総合支所管内

日程:11月1日(火)

場所:倭公民館

懇談団体:有限会社
白山地域おこしの会

⑤ 本庁管内

日程:10月26日(水)

場所:豊が丘会館

懇談団体:津市自治会連合会津支
部豊が丘地区自治会連合会

② 香良洲総合支所管内

日程:10月3日(月)

場所:香良洲公民館

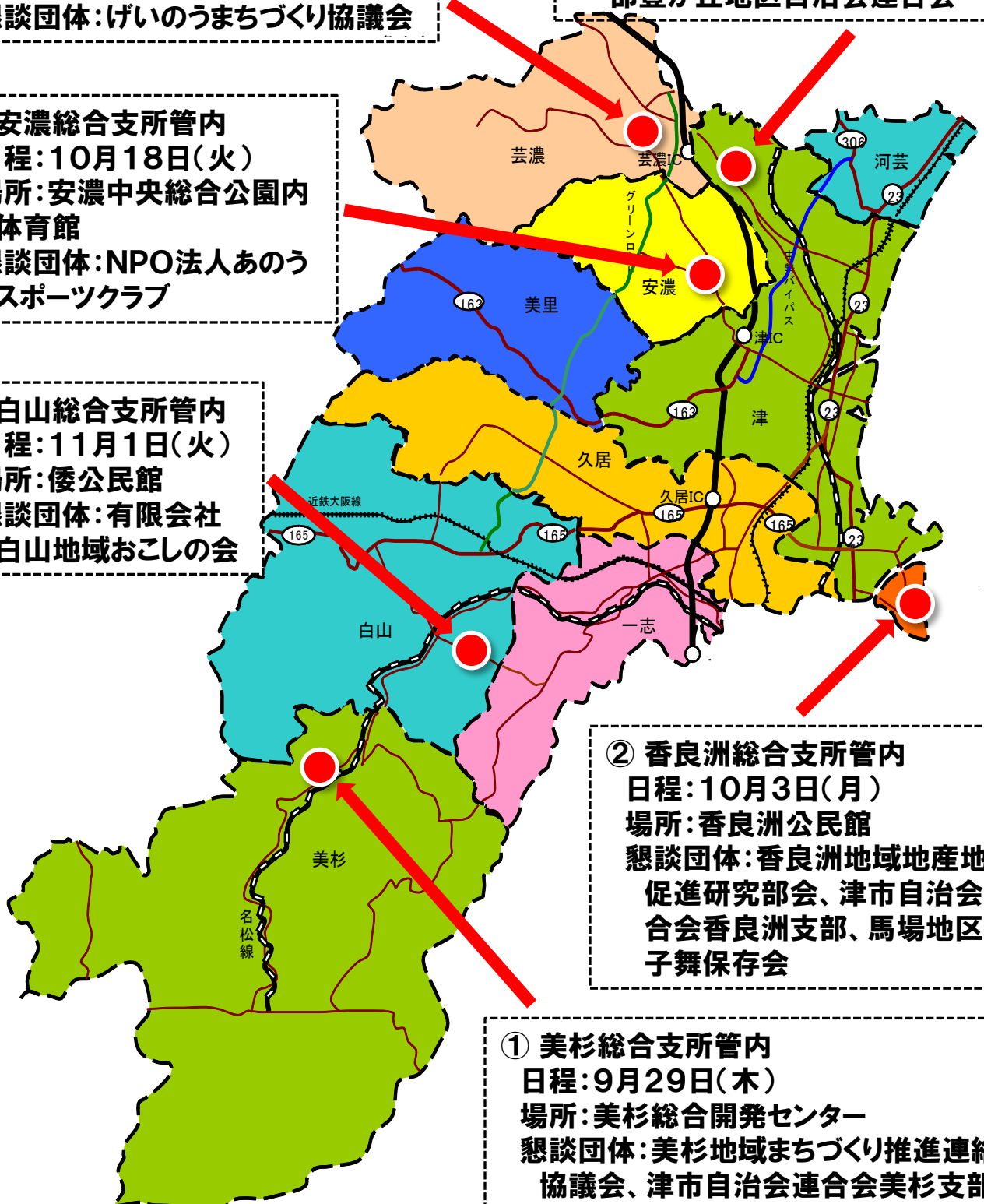
懇談団体:香良洲地域地産地消
促進研究部会、津市自治会連
合会香良洲支部、馬場地区獅
子舞保存会

① 美杉総合支所管内

日程:9月29日(木)

場所:美杉総合開発センター

懇談団体:美杉地域まちづくり推進連絡
協議会、津市自治会連合会美杉支部



定例記者会見 平成23年9月8日（木） 11時～	
場 所 庁 議 室	
事 務 担 当 課	
所 属	職・氏 名
政策財務部 政策課 (電話229-3101)	政策課長 川 合 清 久

「市長が語る津市政」に関する情報発信について

市民の皆様と今後の津市のまちづくりを一緒に考えていくため、市長として様々な機会を通じて話をしている市政の課題やまちづくりへの取組などについて、津市ホームページを通じて分かりやすく情報提供します。

記

- 1 ホームページ掲載日
平成23年9月8日（木）
- 2 内容
別紙のとおり
- 3 その他
内容については、適宜、更新していきます。

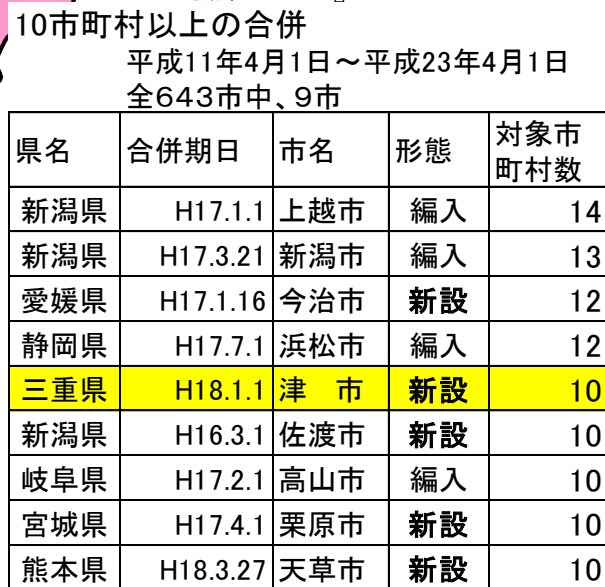
これからの津市政

平成23年9月

津市長 前葉 泰幸



平成18年1月1日
10市町村の
対等合併
により誕生



2-1 津市の概況 津市の位置



- ・三重県の中央に位置した県庁所在地
- ・県内の交通ネットワークの拠点
- ・中部圏と近畿圏の結節点
- ・中部国際空港への海上アクセス拠点



出典: 津市総合計画を基に作成

2-2 津市の概況 人口・世帯数・面積

- 総人口 285,728人
- 総世帯数 112,903世帯

(人口、世帯数ともに平成22年10月 国勢調査抽出速報集計結果)

- 総面積 710.81km²



総人口は平成17年(5年前)の288,538人と比較して2,810人の減(0.97%減)

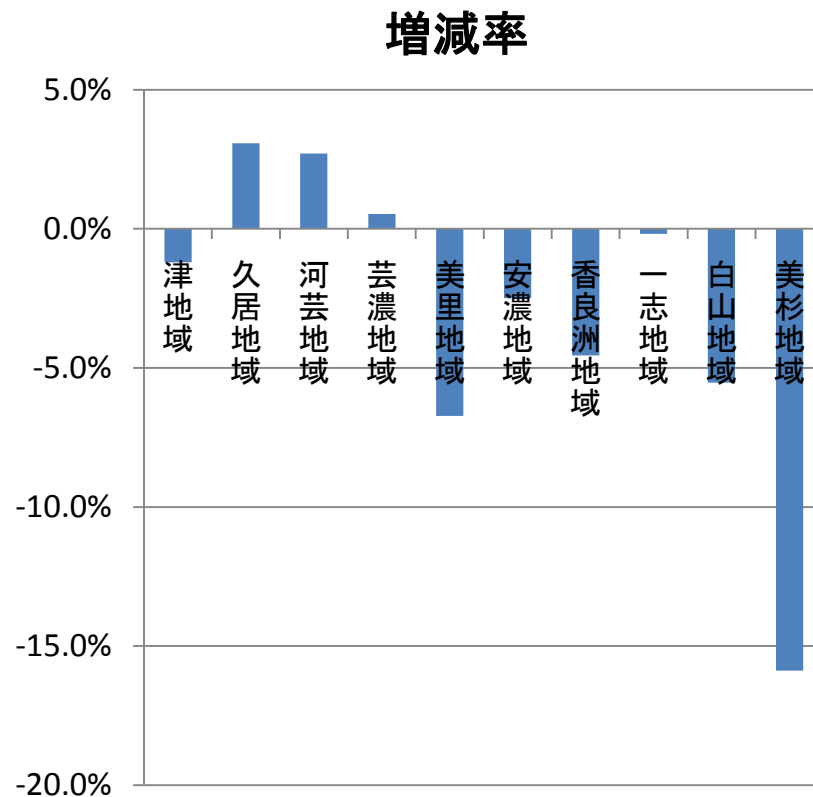
総世帯数は平成17年(5年前)の109,332世帯と比較して3,571世帯の増(3.27%の増)

2-3 津市の概況 人口の推移

地域ごとの住民基本台帳人口の推移

(単位:人)

地域区分	平成18年 3月末	平成23年 3月末	増減数	増減率
津地域	159,441	157,525	-1,916	-1.2%
久居地域	41,417	42,688	1,271	3.1%
河芸地域	17,833	18,316	483	2.7%
芸濃地域	8,622	8,668	46	0.5%
美里地域	4,196	3,914	-282	-6.7%
安濃地域	11,292	11,011	-281	-2.5%
香良洲地域	5,288	5,047	-241	-4.6%
一志地域	15,196	15,169	-27	-0.2%
白山地域	13,208	12,478	-730	-5.5%
美杉地域	6,674	5,614	-1,060	-15.9%
合計	283,167	280,430	-2,737	-1.0%



※地域ごとの人口の推移を示すため、住民基本台帳人口をベースに作成したものであり、国勢調査の数値とは異なります。



3 合併後の津市のまちづくり計画

- 平成17年3月 新市まちづくり計画の策定

(平成18年度～平成27年度を計画期間として、法律に基づき津地区合併協議会が策定した計画)

具体的なまちづくりの方向性については、新市の総合計画に委ねた)

- 平成20年3月 津市総合計画の策定

(平成20年度～平成29年度を計画期間として、新市まちづくり計画の理念を引き継ぎ、新市として策定した計画で、津市のまちづくりの最上位計画)



4 津市総合計画

・基本構想

まちづくりの基本的な理念、まちづくりの施策体系を定めたもの（平成20年度～平成29年度（10年間））

将来像

「環境と共生し、心豊かで元気あふれる美しい県都」

・基本計画

基本構想の趣旨に基づき、具体的な目標と、事業展開の方向などを定めたもの

・基本計画の計画期間

前期基本計画 平成20～平成24年度（5年間）

後期基本計画 平成25～平成29年度（5年間）



5-1 前期基本計画に基づくまちづくり

・ 津市総合計画前期基本計画の着実な推進

環境と共生し、心豊かで元気あふれる美しい県都

まちづくりの目標

美しい環境と
共生する
まちづくり

施策

循環型社会の形成
次世代に残す自然環境の保全・創造
快適な生活空間の形成
生活基盤の整備

まちづくりの目標

安全で安心して
暮らせる
まちづくり

施策

安全なまちづくりの推進
健康づくりの推進と地域医療体制の充実
地域福祉社会の形成

まちづくりの目標

豊かな文化と
心を育む
まちづくり

施策

生きる力を育む教育の推進
高等教育機関との連携・充実
生涯学習スポーツ社会の実現
文化の振興
人権尊重社会の形成

まちづくりの目標

活力のある
まちづくり

施策

自立的な地域経済の振興
交流機能の向上
観光の振興

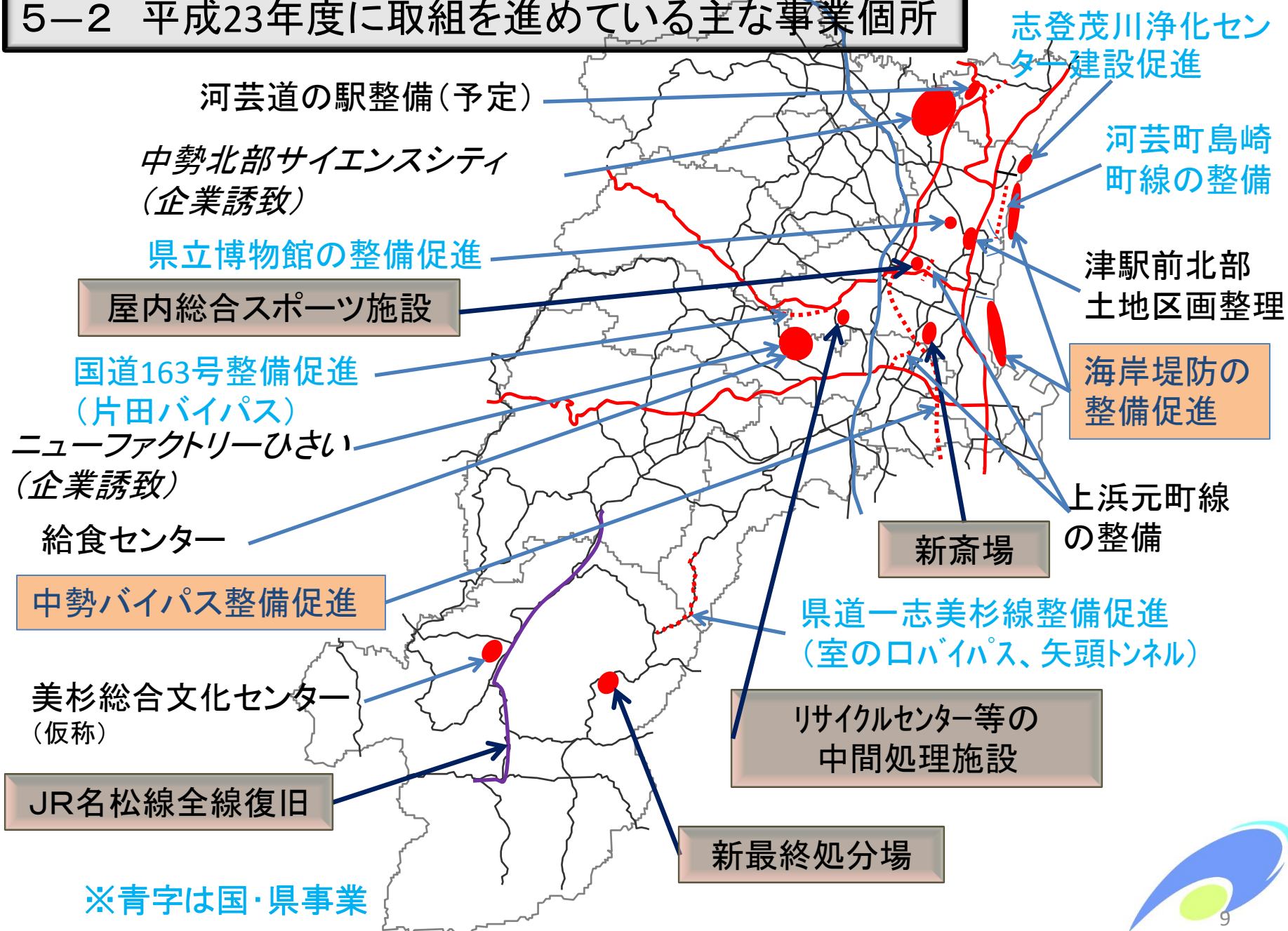
まちづくりの目標

参加と協働の
まちづくり

施策

市民活動の促進
市民との協働の推進

5-2 平成23年度に取り組を進めている主な事業個所



5-3 屋内総合スポーツ施設

- 概要 ・既存スポーツ施設の老朽化への対応とともに、全市的に市民が広く利用でき、健康づくりや競技スポーツ、生涯スポーツ活動の拠点となる、県都にふさわしい総合的な屋内スポーツ施設の整備を進める。

・競技スポーツ(メインアリーナ、サブアリーナ)、健康増進・レクリエーション、屋内プール、武道などの機能を導入

- 総事業費 約100億円

- 進捗状況

H23.5.25 メッセウイング・みえの譲渡について三重県知事から内諾を得る

H23.5.27 「津市屋内総合スポーツ施設基本計画案」公表

6月補正 36,394千円計上(測量調査等)

9月補正 635,641千円計上
(用地取得、基本設計等)

- スケジュール

平成23～25年度
用地確保、設計等
平成25～27年度
建設工事
平成28年度
供用開始



5-4 新最終処分場

- 概要
 - 全体面積: 約35ha 埋立面積: 約1.5ha
 - 埋立量 : 約18万m³ 埋立期間: 15年
 - 場所 : 美杉町下之川

新最終処分場

- 総事業費 約83億円

- 進捗状況

H23.7.12 津市新中間処理施設
建設に係る協定書調印

- 9月補正 59,200千円計上
(中間処理施設 測量・調査・設計等)

- スケジュール

平成23~24年度
環境影響評価等

平成24年度
実施設計

平成24~27年度
建設工事

平成28年度
供用開始

公園緑地

中間処理施設(リサイクルセン
ター、破碎選別処理施設)

- 建設位置 片田田中町
- 総事業費 約52億円

県道一志美杉線

下之川地区

八手俣川

君ヶ野ダム



(仮称)
矢頭峠トンネル



(国史跡) 多気北畠氏城館跡

新最終処分場建設地



市道多気下之川線

県道一志美杉線



5-5 JR名松線全線復旧

- 概要
 - ・平成21年10月の台風18号により被災したJR名松線家城駅から伊勢奥津駅までの区間(17.7km)の運行再開に向け必要となる水路整備等の周辺対策工事を実施する。
 - ・本市は主に水路整備事業を三重県は主に治山事業を実施。



- 事業費(津市分) 約5億円
- 進捗状況
 - H23.5.20 JR東海、三重県との間で三者協定の締結
- スケジュール
 - 平成23～24年度 調査・設計
 - 平成24～27年度 工事

5-6 新斎場

- 概要 ・既存施設の老朽化、将来見込まれる火葬需要の増加に対応するため、津市半田に建設
- ・隣接地に緑地公園等を整備し、市民の憩いの場を提供

- 施設整備費 約30億円
(PFI手法導入)

- 進捗状況

H23.2 「津市新斎場建設整備計画」策定

H23.3 津市新斎場整備に係る事業手法調査の完了

H23.7 事業手法(PFI手法の導入)を決定

9月補正 22,067千円計上 (土壌、地質調査等)

- スケジュール

平成23年度

実施方針等の策定・公表

平成24年度

事業契約の締結、設計

平成25～26年度

建設工事

平成27年1月

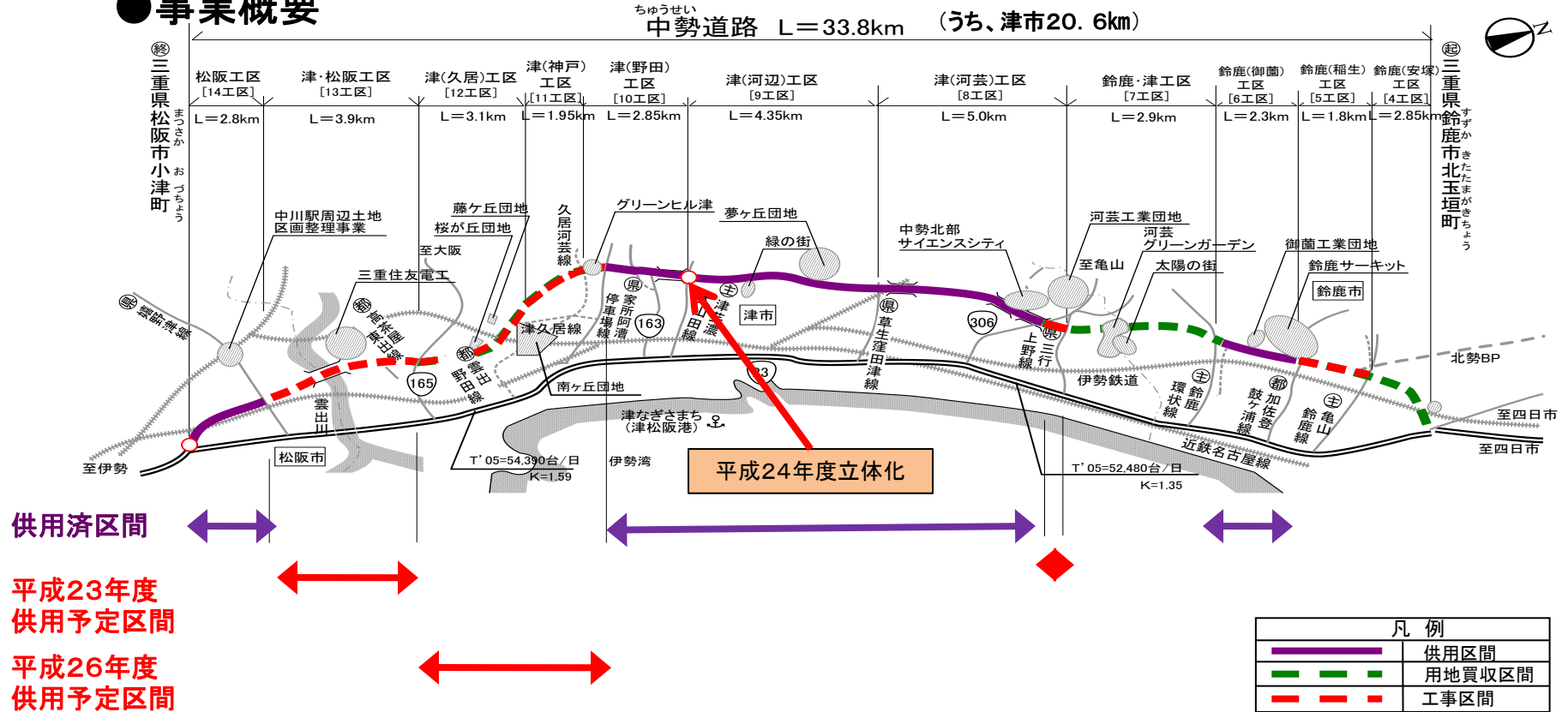
供用開始



新斎場施設等配置図

5-7 中勢バイパスの整備促進

●事業概要



●事業費 平成23年度 約74億円
(全体事業費 約1,900億円)

●進捗状況 事業進捗62%、用地取得率81%
(平成22年度末)
供用区間 15.5km(全体の46%)

※国土交通省の公表資料を基に作成



5-8 企業誘致



中勢北部サイエンスシティ
「約165haの区域に津オフィス・アルカディア・産業・流通・住宅・公園の機能を整備」

- ・計画分譲面積 84.1ha
- ・造成済面積 79.9ha
- ・分譲・賃貸済面積 47.7ha
- ・造成済区画数 101区画
- ・分譲・賃貸率 59.7%
- ・進出企業数 41社

倉敷紡績(株)クラブウ三重工場

- ・平成24年4月 第1工場 操業予定
- ・敷地面積 4.5ha

ニューファクトリーひさい

「約94haの区域に規模の大きな工場に最適な区画面積を持つ工業団地(平成14年度工事完了)」

- ・分譲面積 46.5ha
- ・分譲済面積 28.7ha
- ・全区画数9区画
- ・分譲率 61.7%
- ・進出企業数 5社

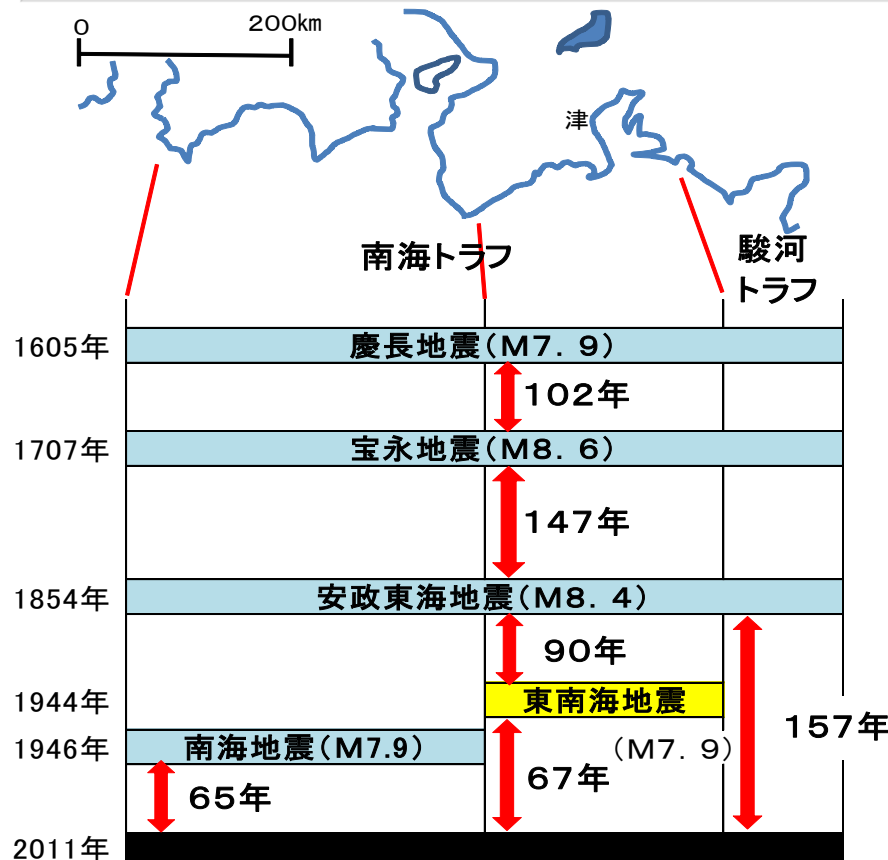
※数値は平成23年9月1日現在で、立地協定締結企業を含む。

※ニューファクトリーひさいの分譲済面積には、津市中央学校給食センター用地を含む。

6-1 喫緊の課題 【防災】

地震・津波等への対応策

- ①＜防災施設の整備＞
海岸堤防の整備促進
(栗真町屋、阿漕浦・御殿場海岸)
- ②＜緊急避難先の確保＞
津波発生時の避難場所となる
中高層建築物の指定
(H23.7.14 9棟と協定)
- ③＜市民の行動を確認＞
津市地域防災計画「津波対策編」の策定



南海地震
60%程度

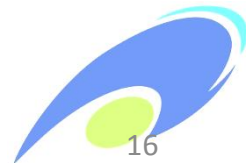
東南海地震
70%程度

東海地震
87%程度

宮城県沖地震
99%程度

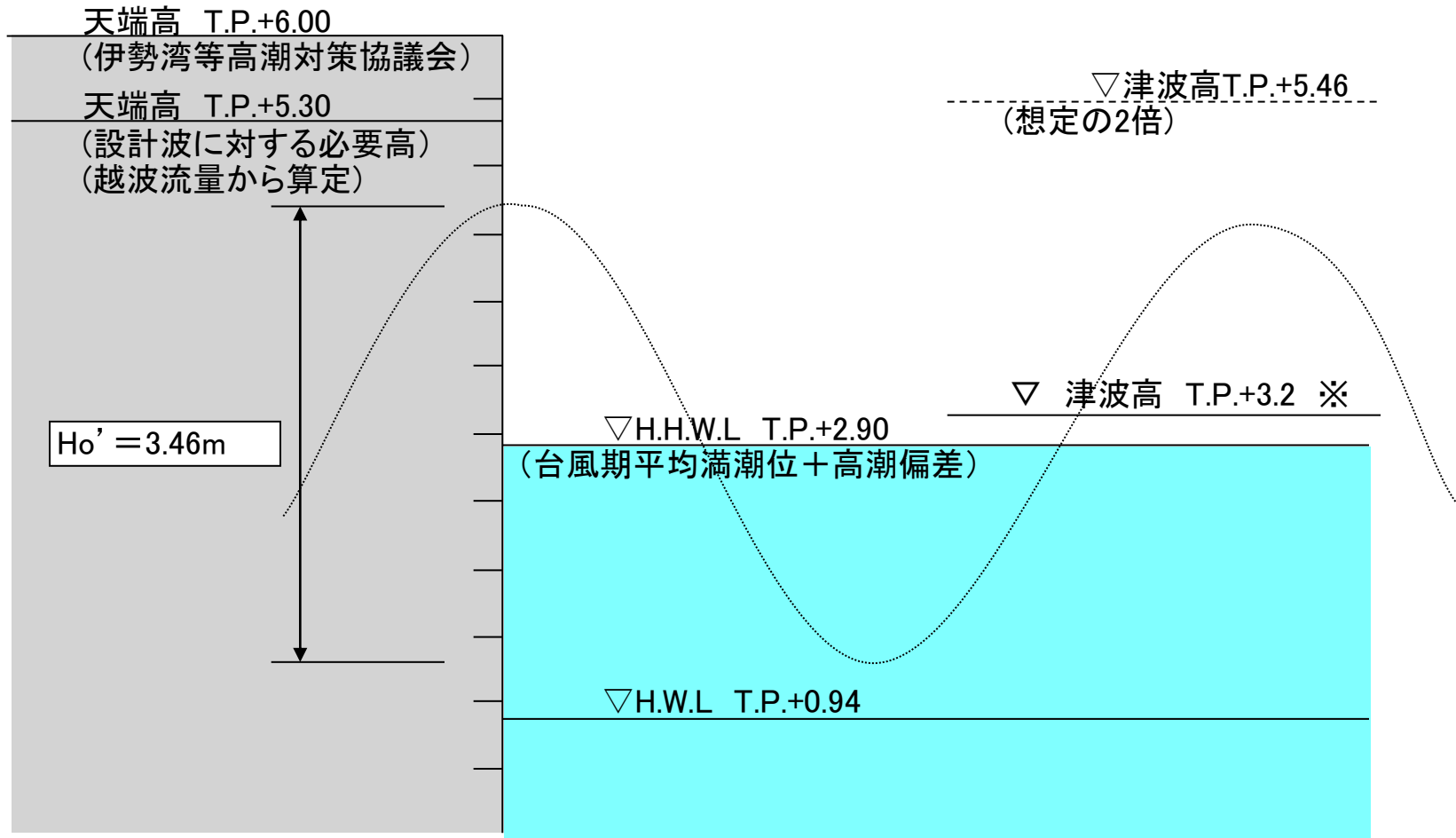
今後30年間に震度6弱以上の地震が発生する確率(2011年1月時点)

※東南海、南海地震等に関する専門調査会資料及び地震調査研究推進本部資料を基に作成



①＜防災施設の整備＞

海岸堤防の整備と設計潮位、設計波、津波高との関係（津地区 津松阪港の海岸事業）



※津波高は、中央防災会議の専門調査会において検討された津波データから津松阪港内の最大値を使用

出典：国土交通省

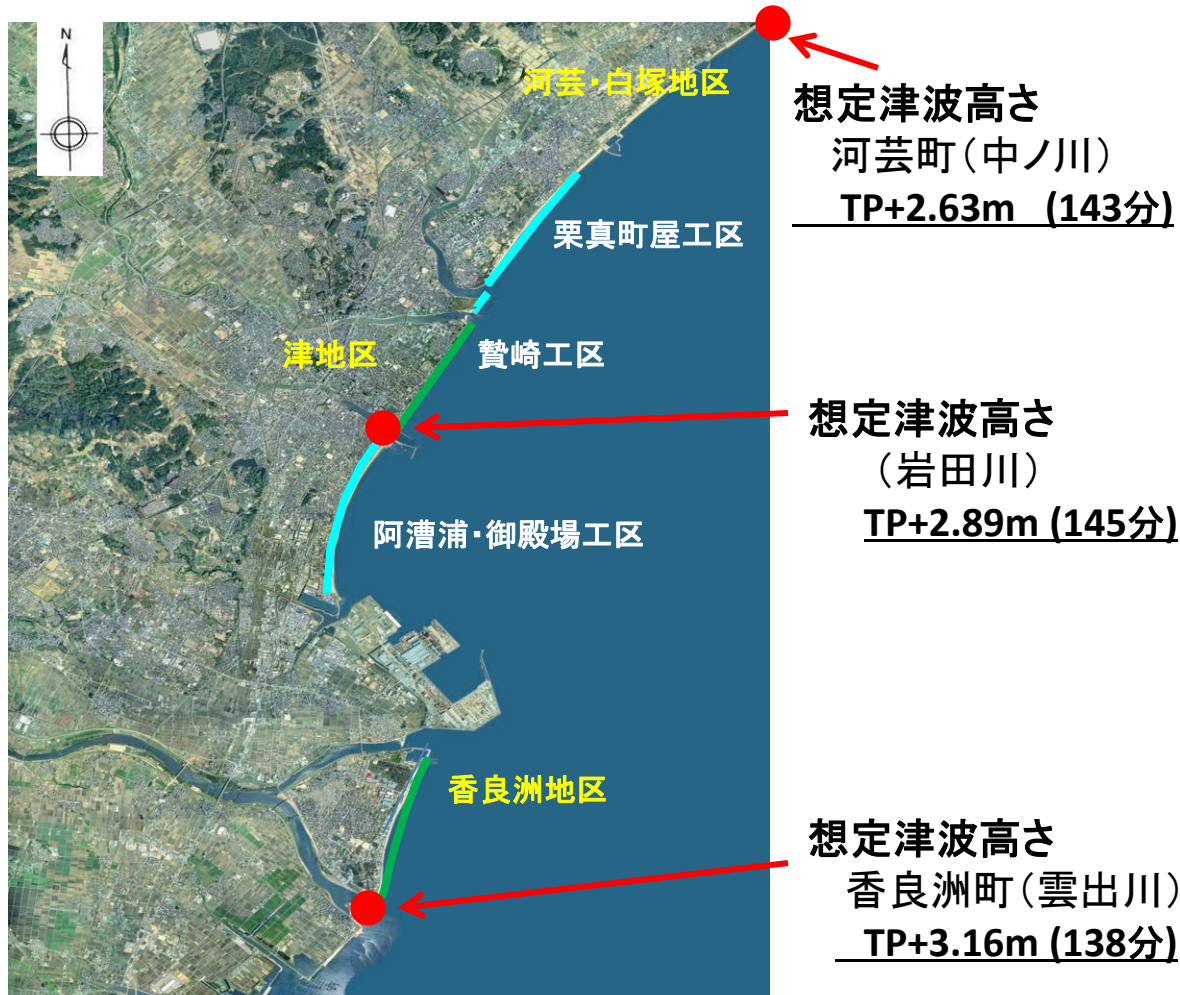
(参考) [東日本大震災を踏まえた地震動、津波外力の見直し\(新規地区\)に係る国土交通省の考え方](#)

- ・当面は現行基準及び現在の想定外力で進め、中央防災会議や港湾分科会防災部会、海岸における津波対策検討委員会等の検討結果や方針が出た段階で、随時、照査し必要に応じて見直しを行う。
- ・詳細設計、施工の段階で必要な機能や要求性能が追加された場合にも施工可能な二段階施工（天端の嵩上げなど）も視野にいたした検討を行い、手戻りを防止する。



三連動地震発生時の津波と海岸堤防の現況

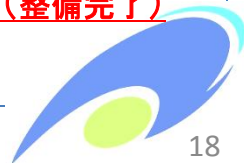
●三連動地震「東海、東南海・南海地震」発生時の想定マグニチュード → 8.7



		《現在の堤防高》	《計画堤防高》
津地区	河芸・白塚地区	TP+4.5m ～5.5m	——
	(栗真町屋)	TP+4.4m ～6.0m	<u>TP+6.0m</u>
	(贅崎)	<u>TP+6.0m (整備完了予定)</u>	
伊倉津地区	(阿漕浦・御殿場)	TP+4.6m ～6.0m	<u>TP+6.0m</u>
	伊倉津地区	TP+5.2m ～5.9m	——
香良洲地区		<u>TP+6.0m (整備完了)</u>	

* 津市域の海岸堤防は、高潮対策として、TP+6.0mで、整備中。
三連動地震に伴い想定される津波の高さは、現状の堤防高より低い

* TP : 東京湾平均海面高さ



海岸保全施設整備事業

●概要

老朽化等により安全度が低下した海岸堤防を改修し、津波、高潮等の自然災害に対応できるよう、国の直轄事業として実施。



工区	事業期間	事業費
栗真町屋工区 阿漕浦・御殿場工区	平成23年度～平成35年度	約135億円
賛崎工区	平成14年度～平成23年度	約42億円
香良洲工区	平成 4年度～平成20年度	約71億円

②＜緊急避難 先の確保＞

津波避難ビル指定状況図

H23.7.14 協定締結



③<市民の行動を確認>

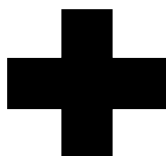
津市地域防災計画の津波対策編の策定

震災対策編

津市の地域に係る地震災害に関し、予防・応急対策及び復旧・復興等に関する事項を定めたもの

風水害等対策編

津市の地域に係る台風による災害や大規模火災等の災害に関し、予防・応急対策及び復旧・復興等に関する事項を定めたもの



津波対策編

- ・本市における津波の被害想定
- ・津波に対する避難判断基準
- ・津波警報発令時における市民の行動
- ・緊急避難場所に関すること

①津波避難ビルの指定

平成23年9月1日現在 9棟

②小中学校の屋上の活用

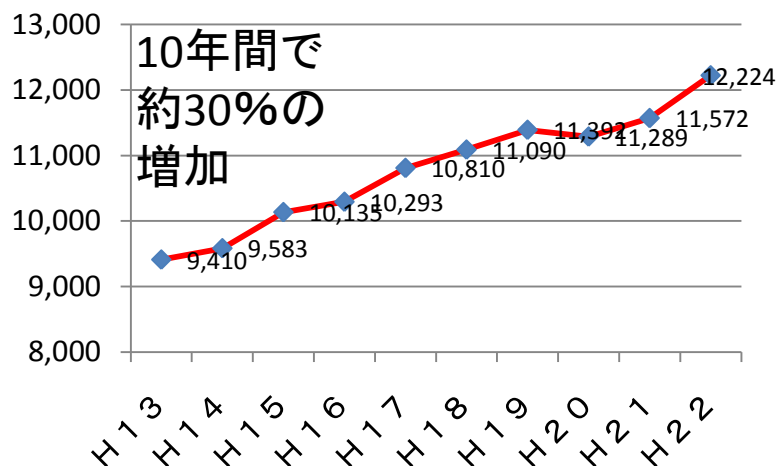
平成23年度屋上フェンスの設置及び改修の実施

区分	学校名	9月補正計上額
設置	香良洲小学校 敬和小学校	10,500千円
改修	藤水小学校 東橋内中学校	



6-2 喫緊の課題 【救急搬送】

過去10年間の救急出動件数



津市の救急搬送照会件数 (平成22年中)

回数	件数	構成比
0～1	7,844	69.3%
2～5	2,770	24.5%
6～9	499	4.4%
10～	199	1.8%
合計	11,312	100.0%

平均照会回数 1.91回

津市の救急搬送状況 (平成22年中)

区分	搬送人員	構成比
死亡	268	2.3%
重症	931	8.1%
中等症	4,012	34.8%
軽傷	6,310	54.7%
その他	9	0.1%
合計	11,530	100.0%

通報(覚知)から現場到着時間(暦年)

	津市	三重県	全国
平成21年	8.6分	7.9分	7.9分
平成22年	9.1分	8.1分	未公表

通報(覚知)から病院収容時間(暦年)

	津市	三重県	全国
平成21年	39.6分	35.5分	36.1分
平成22年	41.2分	36.8分	未公表



救急対策

- 24時間の救急相談ダイヤルの実施
(6月補正 12,976千円計上)
- 地域医療関係者との連携強化
- 救急車適正利用の啓発

6—3 喫緊の課題 【保育】

働きやすい環境の整備 1

●保育所待機児童解消に向けた施設整備の促進等

保育所入所、待機児童数等

(単位:人)

	平成22年度		平成23年度	
	4月1日	10月1日	4月1日	10月1日
入所児童数	5,301	5,647	5,385	増加の見込み
定員数	5,155		5,365	施設整備 の促進等
入所率	102.8%		100.4%	
	出生等による 年度途中の増加		9月補正 331,161千円計上 (施設整備補助金) 130人の定員増を予定	
待機児童数	0	81	0	解消に向けた取組
入所待ち児童数(待機児童には該当しない)			58	

待 機 児 童：入所申込みがあり、入所要件に該当しているが、入所していないもの

入所待ち児童：入所可能な保育所があるにも関わらず、保護者の私的理由により待機しているもの

6-4 喫緊の課題 【幼保一体化】

働きやすい環境の整備 2

●幼保一体化への取組→総合施設(こども園)の創設へ

現行保育園 0歳～5歳



保育所入所率
101%(H23. 5)

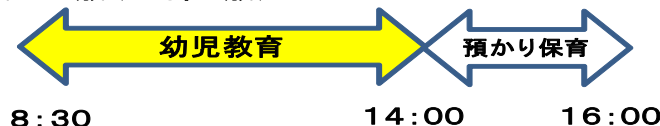
【0歳～2歳】



【3歳～5歳】

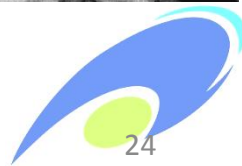


現行幼稚園 4歳～5歳(一部3歳)



幼稚園入所率
54%(H23. 5)

※入所率は、公立及び私立の児童数又は園児数の合計を公立及び私立の定員又は施設定員で除したもの



6-5 喫緊の課題

【高齢者福祉】

津市の特別養護老人ホームの整備状況

	H22.3末	H23.3末
施設数	20	22
定員(人)	1,109	1,209

施設サービスが必要な
高齢者への対策

●施設整備促進による
入所待機者の減

●第5期介護保険事業計画
(平成24年度～平成26年度)
の策定

介護保険給付費の見込みと
介護保険料の算定

待機老人の現状

(平成22年9月1日)

(単位:人)

三重県	中勢伊賀	津市
2,240	726	491

上記の人数は、県内の特別養護老人ホーム120事業所を対象に三重県が調査し、三重県特別養護老人ホーム入所基準策定指針に基づき、入所に必要な一定の基準を上回っている者。

6-6 喫緊の課題

【津市中央公民館、津市社会福祉センター機能の更新】

●概要

耐震性に課題のある津市中央公民館、津市社会福祉センターについて、津センターパレスを活用することにより、早期の機能更新を図る。

●経過

H22.2 「公共施設利活用基本構想」策定

その中で、都市の中核ゾーンの整備として、津センターパレスにある一般行政事務機能の本庁舎等への集約と、津市中央公民館、津市社会福祉センターの機能更新に向けた旧津警察署跡地、県営住宅跡地の活用による施設整備を位置付け

H23.2 津市文化財保護審議会から旧津警察署跡地への施設建設計画撤回の意見書提出

H23.8 耐震対策、利用者の利便性の向上、利用者による中心市街地での賑わいの創出、財政負担の軽減の観点から、津市中央公民館、津市社会福祉センターの津センターパレスへの機能導入に向けた検討を開始

●想定スケジュール

平成24年4月～	事務所機能の移転
平成24年度中	各施設利用の調整完了
平成25年度中	津市中央公民館及び津市社会福祉センターの移転・開設



6-7 その他の課題

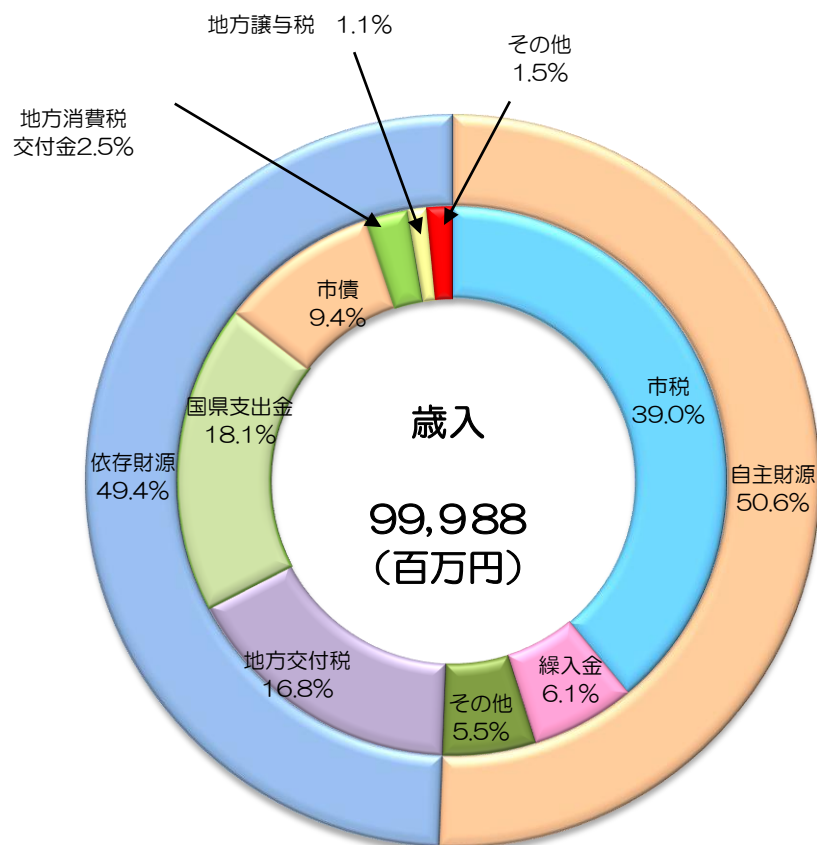
- 公共施設の整備
(総合支所等)
- 中勢バイパスをはじめとした国・県道の整備促進
- 生活道路、上下水道などの生活基盤の整備
- 屋外スポーツ施設の整備
- 地域住民の代弁者としての総合支所の体制づくり
- シティーセールス
- 観光情報の発信
- 中心市街地活性化
- 有害鳥獣対策の推進
- 小中学校30人学級に向けて など



7-1 都市経営

—津市の財政状況 歳入—

平成23年度 一般会計 当初予算【歳入】



科目等		区分	予算額 (単位：百万円)	構成比
自主財源	市税		39,035	39.0 %
	繰入金		6,078	6.1 %
	その他		5,478	5.5 %
	小計		50,591	50.6 %
依存財源	地方交付税		16,800	16.8 %
	国県支出金		18,117	18.1 %
	市債		9,413	9.4 %
	地方消費税交付金		2,520	2.5 %
	地方譲与税		1,072	1.1 %
	その他		1,475	1.5 %
	小計		49,397	49.4 %
合計			99,988	100.0 %

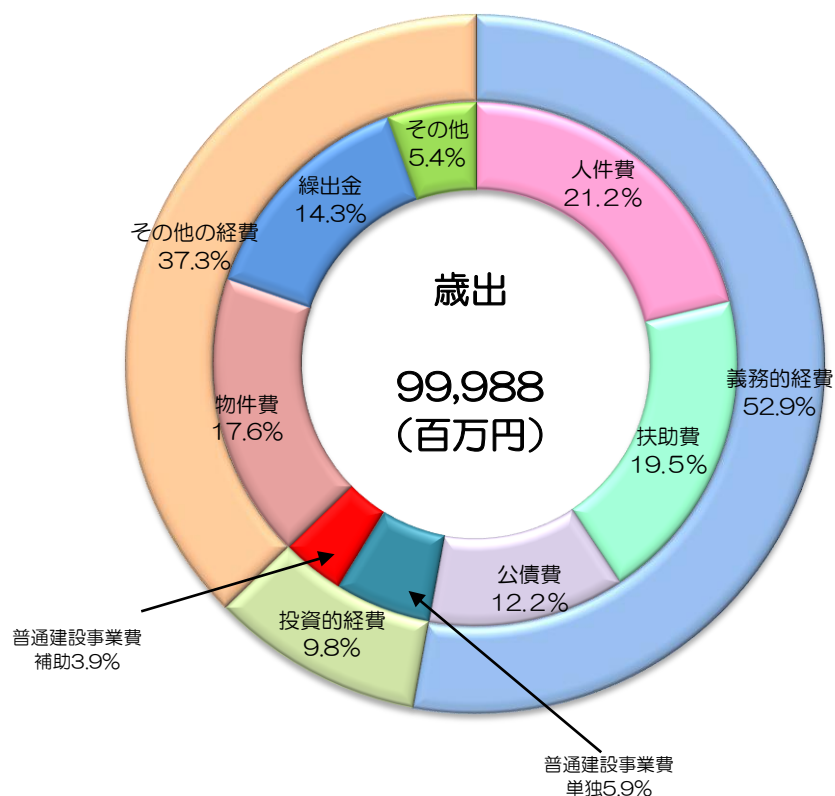
平成23年9月補正後の予算総額 104,216百万円

※9月補正は平成23年8月29日に議会へ提出したものです。

7-2 都市経営

—津市の財政状況 歳出—

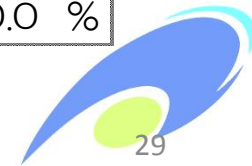
平成23年度 一般会計 当初予算【歳出】



科目等		区分	予算額 (単位：百万円)	構成比
義務的経費	人件費		21,186	21.2 %
	扶助費		19,490	19.5 %
	公債費		12,186	12.2 %
	小計		52,862	52.9 %
投資的経費	普通建設事業費（単独）		5,932	5.9 %
	普通建設事業費（補助）		3,864	3.9 %
	小計		9,796	9.8 %
その他の経費	物件費		17,605	17.6 %
	繰出金		14,327	14.3 %
	その他		5,398	5.4 %
	小計		37,330	37.3 %
合計			99,988	100.0 %

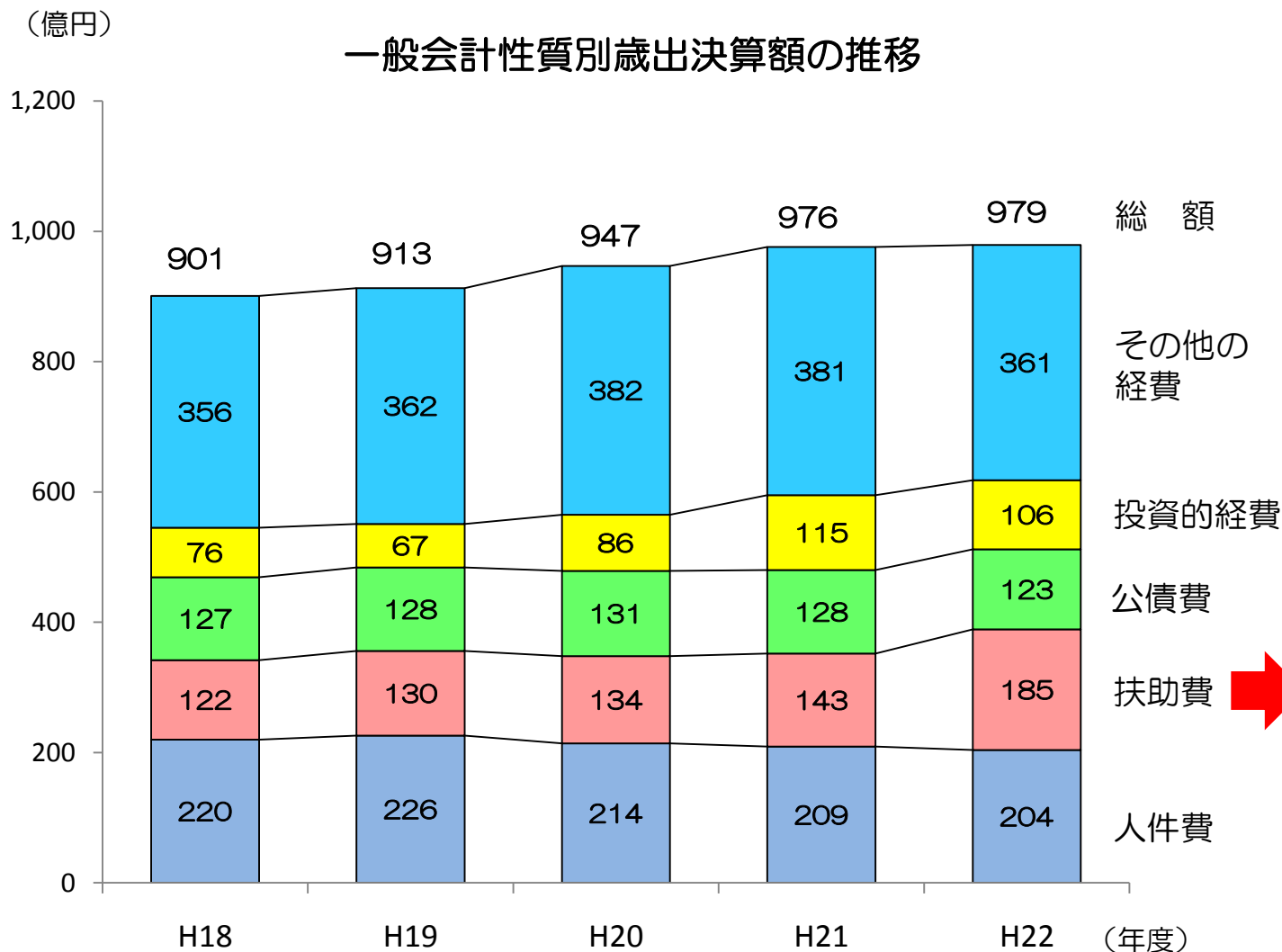
平成23年9月補正後の予算総額 104,216百万円

※9月補正は平成23年8月29日に議会へ提出したものです。



7-3 都市経営

—津市の財政状況 決算額の推移—



(単位：億円)

区分	金額
障害者福祉関係	33
老人福祉関係	5
医療費給付関係	13
児童福祉関係	90
うち児童手当	3
うち子ども手当	46
生活保護費関係	42
その他	2

※H22年度決算については、H23.9議会へ認定案を提出中

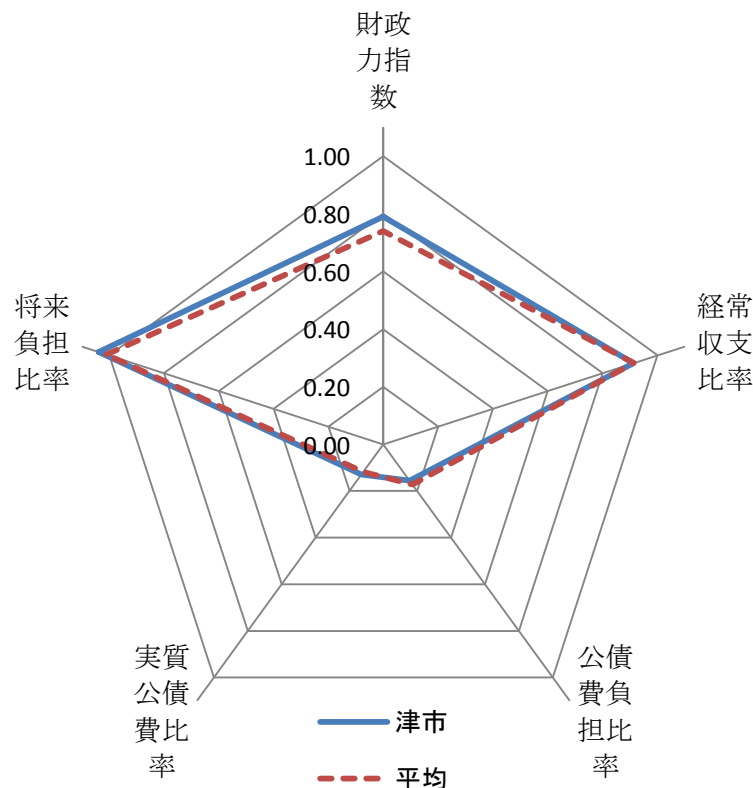
7-4 都市経営

—財政状況の比較—

平成21年度 決算状況における財政指標の類似団体(21団体)比較

都道府県	市名	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率	将来負担比率
北海道	釧路市	0.48	97.6%	20.1%	13.5%	199.5%
北海道	帯広市	0.57	88.8%	20.5%	12.1%	117.9%
青森県	弘前市	0.49	94.1%	18.3%	13.7%	111.5%
宮城県	石巻市	0.51	95.6%	18.1%	14.3%	132.6%
福島県	福島市	0.76	87.2%	14.7%	6.9%	45.8%
栃木県	小山市	1.08	86.5%	14.3%	8.7%	79.9%
千葉県	野田市	0.95	93.0%	15.4%	11.2%	106.8%
千葉県	市原市	1.22	85.5%	11.3%	12.1%	111.6%
長野県	上田市	0.65	91.7%	17.0%	13.1%	125.7%
三重県	津市	0.79	91.3%	15.6%	13.0%	103.8%
三重県	松阪市	0.68	91.5%	14.8%	9.6%	76.6%
三重県	鈴鹿市	1.04	91.3%	14.0%	8.8%	80.2%
島根県	松江市	0.58	89.6%	19.9%	18.0%	205.9%
広島県	尾道市	0.64	94.5%	19.3%	12.5%	106.8%
広島県	東広島市	0.90	87.3%	20.9%	11.0%	45.0%
山口県	山口市	0.69	91.8%	21.4%	12.7%	72.4%
山口県	周南市	0.91	93.7%	13.8%	11.9%	114.4%
徳島県	徳島市	0.86	93.6%	16.3%	8.2%	95.2%
愛媛県	今治市	0.59	89.7%	17.6%	15.7%	106.5%
佐賀県	佐賀市	0.67	93.5%	17.8%	10.0%	30.5%
宮崎県	都城市	0.52	90.6%	20.7%	12.0%	52.4%

類似団体(市)平均	0.74	91.4%	17.2%	11.9%	101.0%
全国平均	0.56	91.8%	17.0%	11.2%	92.8%



※類似団体とは、市町村(特別区を含む)の財政比較分析を行うため、総務省において、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を類型化したものです。

7-5 都市経営

—合併特例債の活用—

合併特例債：合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業に対する起債

【充当率】95%

【元利償還金に対する交付税措置】元利償還金の70%を後年度基準財政需要額に算入

【借入可能年度】津市の場合、平成17年度から平成27年度まで

平成19～平成23年度当初予算までの

合併特例債対象事業費及び借入（見込み）額

（単位：千円）

事業名等	起債対象 事業費	起債 借入額
県営広域営農団地農道整備事業（継続事業）	126,684	117,200
相川小戸木橋線街路事業三重県負担金	66,250	62,800
高規格救急車購入事業	73,512	60,700
水槽付ポンプ自動車・指揮広報車購入事業	128,335	119,400
耐震性防火水槽設置事業（3基）（継続事業）	176,182	111,100
地域防災情報通信システム整備事業	1,646,178	1,558,900
給食センター建設関係事業	1,584,428	1,352,300
学校施設等耐震補強・給食受入搬出施設改修事業	2,182,305	1,151,100
まちづくり振興基金の設置	4,000,000	3,800,000
美里榊原分署建設事業	269,945	255,300
北口保育園整備事業	359,720	339,400
新最終処分場建設事業（継続事業）	347,039	329,600
県道一志美杉線・道路事業三重県負担金（継続事業）	118,125	112,100
一志庁舎整備事業（継続事業）	134,926	128,100
香良洲庁舎改修事業	9,884	9,300
香良洲分遣所移転事業	49,272	46,000
合計	11,272,785	9,553,300

今後の起債借入予定額

事業名等	起債借入予定額
屋内スポーツ施設建設	30,000,000
新斎場建設	
地域防災情報システム整備	
香良洲庁舎耐震補強等	
久居庁舎改築等	
（仮称）美杉総合文化センター建設	
久居駅東側周辺整備	
たるみ児童福祉会館増築	
消防署施設整備	
公民館等複合公共施設整備	
継続事業等	

合併特例債 起債借入総額

（実績＋予定）

約400億円

※継続事業は後年度も引き続き実施予定のもの

7-6 都市経営

—職員数の比較—

◆人口25万人以上35万人未満かつ面積500平方キロ以上1000平方キロ未満の市(10市)+県内(四日市市)

H22.4.1現在

部 門 都道府県 市区町村名		支所 の数	面積	人 口	一般 行政 計	教育 部門 計	普 通 会 計 計	公 営 企 業 等 会 計 計	総合計	① 病院を 除く	② 短病 育大 院、 所を 除く 、消 稚防 園、	特徴的な職員配置 (内数)				
												保育所	幼稚園	大学 短期 大学	消防	病院
福島県	郡山市	14	757.06	338,835	1,462	302	1,764	296	2,060	2,060	1,824	236	0	0	0	0
秋田県	秋田市	2	905.67	325,837	1,559	508	2,466	795	3,261	2,802	2,218	138	0	47	399	459
青森県	青森市	6	824.54	302,143	1,203	309	1,512	1,147	2,659	2,049	2,049	0	0	0	0	610
岩手県	盛岡市	5	886.47	298,293	1,400	436	1,836	500	2,336	2,137	1,907	218	12	0	0	199
福島県	福島市	16	767.74	294,191	1,234	427	1,921	257	2,178	2,178	1,763	113	42	0	260	0
北海道	函館市	7	677.92	281,530	1,406	413	2,223	1,261	3,484	2,628	2,122	71	11	20	404	856
山口県	下関市	4	716.14	282,047	1,627	399	2,348	850	3,198	2,745	2,205	162	55	1	322	453
三重県	津市	9	710.81	287,352	1,550	532	2,428	278	2,706	2,706	1,878	290	149	43	346	0
新潟県	長岡市	10	890.91	284,092	1,762	332	2,420	296	2,716	2,711	2,069	309	7	0	326	5
福井県	福井市	3	536.17	267,398	1,385	333	2,067	381	2,448	2,448	1,806	267	26	0	349	0
	10市平均			296,172	1,459	399	2,099	606	2,705	2,446	1,984	180	30	11	241	258
三重県	四日市市	23	205.53	307,456	1,134	260	1,710	900	2,610	1,956	1,314	248	78	0	316	654

7-7 都市経営

—職員数 定員管理の適正化—

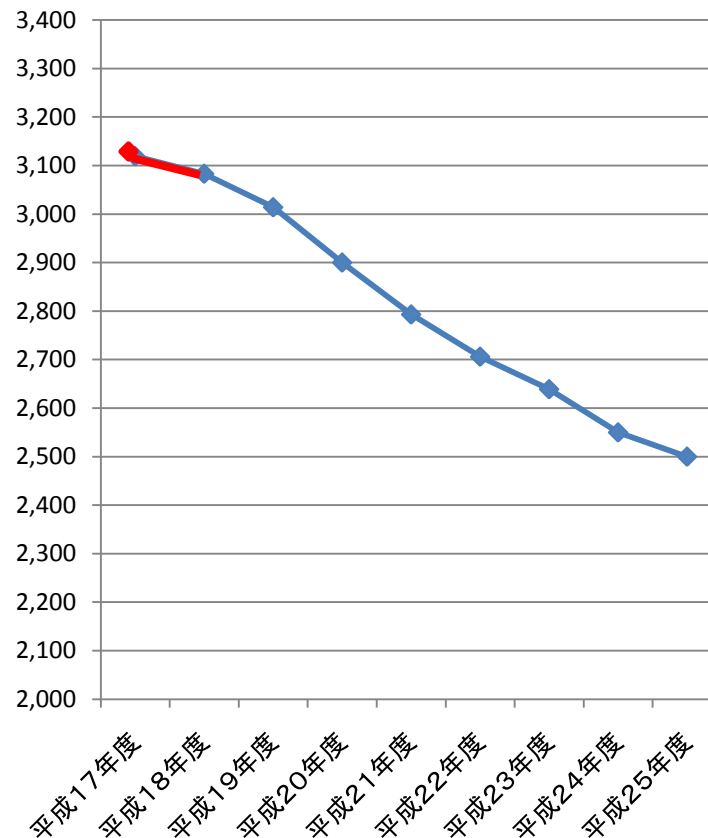
職員数の推移

(人)

年度	職員数	備考
平成17年度	3,119	実績 480人減 削減効果 約39億円
平成18年度	3,083	
平成19年度	3,014	
平成20年度	2,900	
平成21年度	2,793	
平成22年度	2,706	
平成23年度	2,639	
平成24年度	2,550	目標 削減効果 約11億円
平成25年度	2,500人体制	

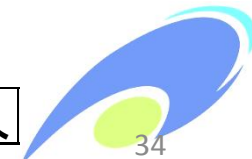
人件費の削減効果は、合併前の職員数3,119人から、2,500人体制となることで50億円程度となる見込み。

職員数



議員数

合併前	166人	現在	36人
-----	------	----	-----



7-8 都市経営

— 一定員管理の適正化等による財政効果 —

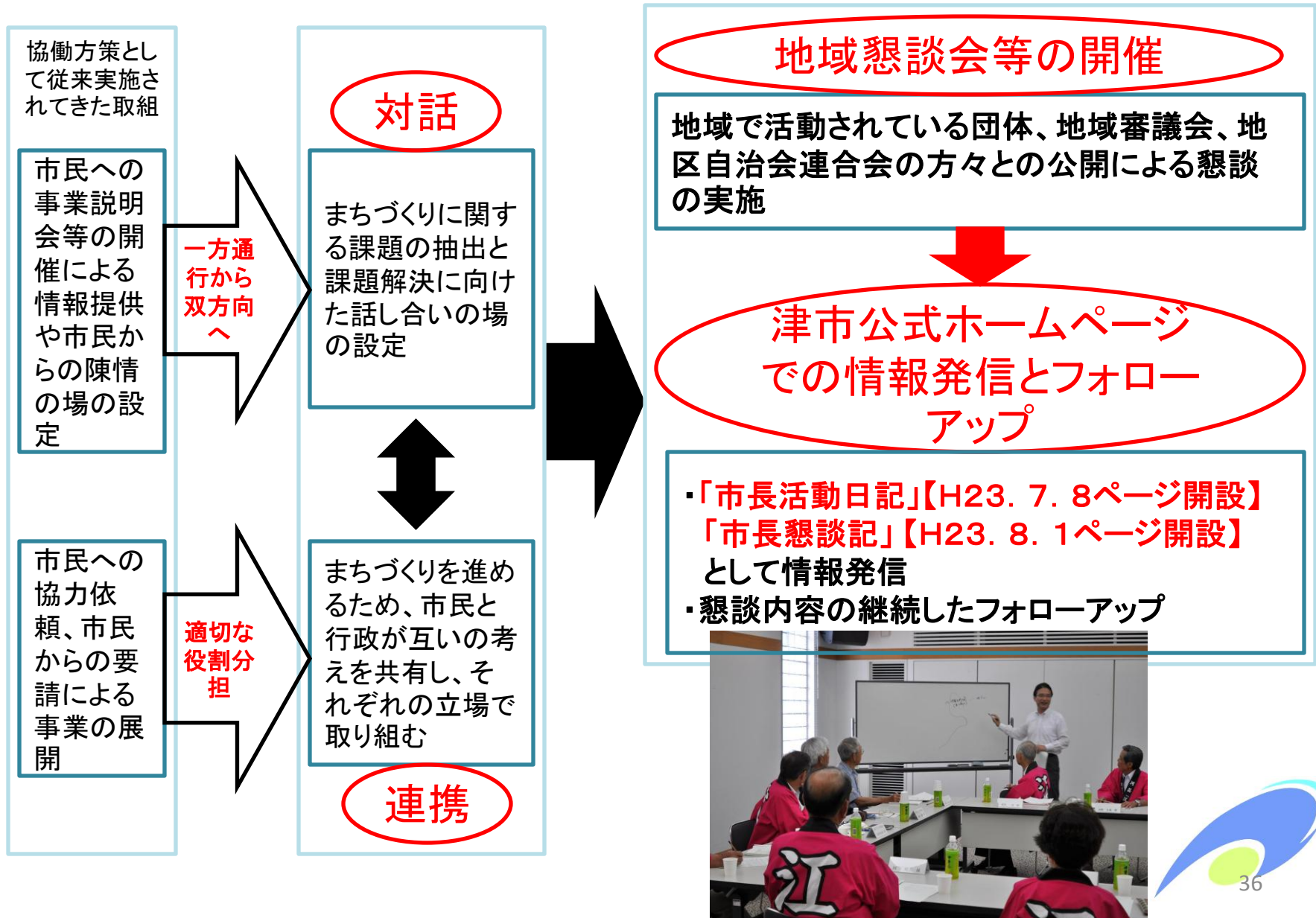
行財政改革実施計画における財政効果額（見込み）

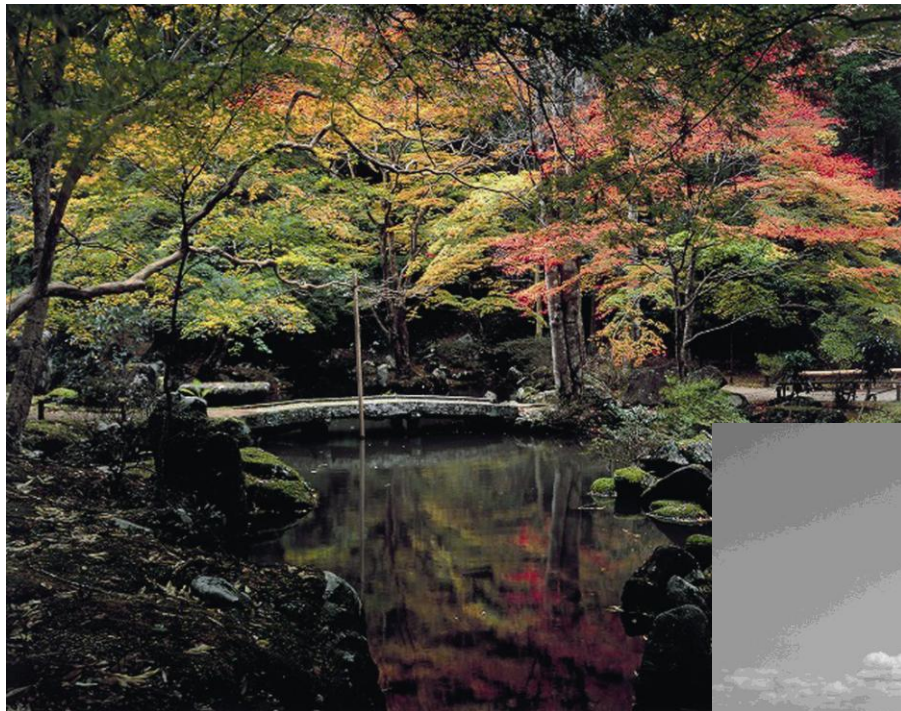
	計画期間 (年度)	人件費	事務事業の 見直し、民間 委託等	合計
行財政改革 前期実施計画	H19～H21	約20億	約35億	約55億
行財政改革 中期実施計画	H22～H24	約18億	約12億	約30億
合 計		約38億	約47億	約85億

行財政改革後期実施計画(H25～H27)
などの推進により、トータルで

約**100**億
以上

8 「対話と連携」によるまちづくり





今後とも、市政に対するご理解、ご協力をお願いします。